

アグリ・フード サポート

2010

6



Exposition

8月3日、4日に開催します！ 第5回「アグリ・フードEXPO 2010」

出展者の声／[株式会社ファーム木精]

[株式会社なかひら農場]



開催概要については次ページをご覧ください。お問い合わせは
日本公庫農林水産事業総合支援部までご連絡ください。

CONTENTS

アグリフード EXPO 2010

8月3日、4日に開催します! 第5回「アグリフードEXPO 2010」 3

【出展者の声】 株式会社ファーム木精（島根県飯南町） 4

【出展者の声】 株式会社なかひら農場（長野県松川町） 6

【アンケート紹介】 アグリフード EXPO 2009 で寄せられたバイヤーの声に学ぶ... 7

21 年度融資状況

農林漁業セーフティネット融資は前年度の 2.3 倍に 8

農業経営アドバイザー制度

農業経営アドバイザー制度のご案内 10

調査レポート

平成 22 年全国農業者・消費者意識調査報告 12

定期相談窓口

全国で定期相談窓口を開催中 18

公庫本支店窓口一覧

公庫本支店窓口のご案内 20

●表紙写真 第 4 回アグリフード EXPO 会場の様子

日本最大級の国産農産物・加工食品展示商談会

8月3日、4日に開催します！ 第5回 「アグリフードEXPO 2010」

8月3日（火）、4日（水）、東京ビッグサイト（東京都江東区有明）で日本最大級の国産農産物／加工食品の展示商談会“アグリフードEXPO”を開催します。

アグリフードEXPOは、農業者、食品産業などの出展者と食品バイヤーの皆さまとの商談や情報交換を目的としたイベントです。

開催概要

主 催／株式会社 日本政策金融公庫
運 営／エグジビション テクノロジーズ株式会社
出展規模／400小間(予定) ※出展受付は終了致しました。
目標来場者数／10,000名
入 場／当日登録制

出展者の皆さまは、国産農産物および加工品を個別出展ブースに展示し、来場する各業種のバイヤーの皆さまと商談・交流に臨みます。

今年の特徴

●海外バイヤーとの商談ブースの設置

JETRO（日本貿易振興機構）の協力により、海外バイヤーと商談を行う場を設置する予定です。

●青空応援隊の参画

俳優永島敏行氏が代表を務める有限会社青空市場から俳優の方々が出展者の皆さまのPR活動の応援に駆けつける予定です。

●農業者のチャレンジコーナーの設置

初めて出展する農業者に限定した「チャレンジコーナー」を設置する予定です。



昨年のエキスポも大盛況

東京ビッグサイトへのアクセス



出展・来場に関するお問合わせ

- 主催（企画全般に関すること）
日本政策金融公庫 農林水産事業 総合支援部
TEL 03-3270-4116
- 運営（出展小間、会場設備等に関すること）
エグジビション テクノロジーズ株式会社
TEL 03-5775-2855
- ホームページ
<http://www.exhibitiontech.com/afx/>

出展者の声 I 株式会社 ファーム木精^{こだま}（島根県飯南町）

利益を上げないと会社や雇用は守れない 会社や雇用が守れなければ農村、農地は守れない

過疎化が進む農村の集落営農から「農村と農地を守る」力強い農企業をめざし発展する株式会社ファーム木精。山間地の冷涼な気候・風土を生かした商品づくりが大きな強みだ。

山地酪農・観光牧場での経験が原点

株式会社ファーム木精社長の加瀬部一倫さん(57歳)がこれまで歩んできた足跡^{あとせき}はなかなか興味深い。

島根県飯南町の生まれながら酪農を勉強しようと北海道に足を伸ばし酪農学園大学に進学する。ところが「大学での勉強では理想の農業が見えてこない」と大学を休学し、その休学中に北海道、栃木、千葉の酪農経営の現場を転々と歩く。そして最後にたどり着いたのが、高知、宮崎での山地酪農だった。

加瀬部さんにとっては、放牧や自給飼料で牛乳を搾りながら、安全・安心な自家製の乳製品などを販売し生計を立てる高知の山地酪農はとても新鮮なものに映った。大学で学んだ配合飼料に頼った酪農とは別の経営がそこにあったからだ。

しかし卒業後、観光牧場にも興味を持ち、酪農学園大学の教授の紹介で観光牧場立ち上げに参画した。牧場作業のかたわら、観光客に来てもらう重要な宣伝担当の役を任された。看板デザインを発注するとともに、できあがった看板を車に積み込んで札幌から牧場のある長沼、そして苫小牧までの国道沿いに立てかけていったりした。

「どうしたら観光客が集まるのだろうか。どんなイベントが喜んでもらえるだろうか」。加瀬部さんは大学を出たばかりで知識があったわけではないが、試行錯誤を重ねながら徐々にそのノウハウをつかんでいった。そして数年後、観光牧場の年間入場者数は20万人に達し、加瀬部さんも取締役支配人として経営の一翼を担うまでになった。

「山地酪農家の自然と調和した農業の体験、そして観光牧場でのマーケティングの経験が、私のその後の農業経営の原点になっています」と加瀬部さんは語る。

28歳のとき、両親の説得で郷里・島根に戻ることになる。父は安定したJA関連の仕事を勧めてくれた

が、加瀬部さんはサラリーマンになる気がなかった。そして肉用牛の繁殖を手始めに、ハウスでの野菜栽培、地域に先駆け切り花栽培に着手するなど独自の複合経営を次第に確立していった。

一方で、加瀬部さんは、地域から若者が去っていく現実に危機感を感じ、20代から40代の若手後継者で地域おこしに取り組む「あすなろ会」を立ち上げた。1987年のことである。

Iターン者を積極雇用

1995年、ここ飯南町頓原上地区でもほ場整備をきっかけに集落営農の立ち上げに向けた協議が始まった。「あすなろ会」のメンバーが中心となり、機械の共同利用だけに終わらせず、若者が担い手として定住できる営農形態の道が模索された。そして、農家へのアンケート結果を踏まえて、97年、作業受託などを担う「木精の里」集落営農組合と機械の効率的利用を担う「木精の里」機械共同利用組合を立ち上げた。

さらに、ほ場整備が完了した99年には農業生産法人「有限会社ファーム木精」へと組織は移行し、県内初の有限会社法人組織による集落営農へと発展した。

法人化について、加瀬部さんは「栽培管理を一元化することで、農産物の品質を均一化させ有利な販売が可能になります。また、農業資材の一括購入や機械の効率運用でコストダウンを狙いました」と当時を振り返る。

ファーム木精設立の翌年、2000年には初めてIターン者を受け入れた。みずからもUターン者である加瀬部さんは、「農業経営を発展させるためには、地元の人間だけでは限界があります。地域外の人材を積極的に受け入れ、彼らの知恵や経験、感性を生かすことも重要です」と語る。

ちなみに昨年は国の就農支援制度をフルに活用し、



従業員や地域の皆さんと。前列左端が加瀬部社長



新たに5人の新規就農者を受け入れたが、彼らの出身地は神奈川、大阪、長崎とさまざまだ。

2001年にはファストフードチェーン店へのサラダ用キャベツの供給開始、02年には減化学肥料・減農薬5割削減といった特別栽培米の生産、04年にはコメの精米・小売、07年にはエコ栽培野菜へと着々と業務の幅を広げていった。

現在、ファーム木精のは場面積は約80haに及ぶ。販売は、特別栽培などのコメが6,500万円、キャベツ、トマトなどのエコ野菜や大豆が1,500万円、米粉やもち米などを使用した加工品が1,500万円となっている。

コメの販売は直接販売が主体。都会に住んでいる地元出身者やIターン者の知り合いをつてに口コミで評判が広がっていき、約1,000世帯が「ファーム木精」ファンとして固定客となっている。その裏では紹介によるポイント制など独自のマーケティング手法を用いた。

いま、加瀬部さんが販売に力を入れているのは、ファーム木精が栽培した高アミロース米を原料に作った「米粉ラーメン」や「米粉パスタ」などの米粉めんだ。長野の製粉業者と岐阜の製麺業者の協力を得て、ようやく納得できる商品に仕上がった自信作だ。

加瀬部さんは「利益を上げないと、会社や雇用は守れない」、「会社や雇用を守れなければ、農村や農地は守れない」をモットーに、今後はこうした自社農産物を原料にした加工品の売り上げを伸ばし、特別栽培米と並ぶ会社の柱に育てていく方針だ。

都市消費者の求めるものを作る

アグリフードEXPOには加瀬部さんは2006年の第1回から継続して出展している。商品の新たな販路開拓は当然だが、自社の農産物を加工してくれる業者を探したり、自社で生産していない加工原料の一部を探したりすることも出展の大きな目的だ。

加瀬部さんのマーケティングは「ファーム木精の食材をいかに都市の消費者に売り込むのか」ではなく、「都市の消費者が何を求めているのかを探り、求められている商品の原料をファーム木精で生産する」という視点に基づいている。EXPO出展はその実現のツールとして極めて重要なイベントと位置づけているのだ。

集落営農から立ち上がったファーム木精だが、加瀬部さんのリーダーシップのもと、着実に利益を出して、「農村や農地を守る」農企業へと発展を遂げている。

(情報戦略部 錦織秀一)

Data データ

株式会社 ファーム木精

住 所 / 〒690-3207

島根県飯石郡飯南町頓原 495-2

連絡先 / TEL 0854-72-1999

FAX 0854-72-1997

e-mail / kodama@farmkodama.co.jp

H P / <http://www.farmkodama.co.jp/>

出展者の声Ⅱ 株式会社 なかひら農場（長野県松川町）

有名ブランドの食品会社からジュースの受注生産 原料へのこだわり、味、品質管理には絶対の自信

中平孝雄社長に お聞きしました！

——なかひら農場は農業生産法人であり株式会社なのですね。どんな点がセールスポイントですか？



原料にこだわる中平社長

わが社は果物王国長野県で 5ha のリンゴ園の経営を行う生産法人であり、リンゴをはじめモモ、ラ・フランス、ニンジン、ショウガなど約 40 種類にのぼるさまざまなジュースの製造をする「製造メーカー」でもある会社です。

「えっ、あの会社のジュースを作っているの？」と云われそうな日本有数の企業のジュースの受託生産もしています。デパートやカタログギフトなどで見かけるギフトジュースもわが社で製造したものが多数ありますよ。

原料にこだわり、味が一番いい時にジュースにする。品質にもこだわります。だから他社とは違う贅沢な味を作り出すことができ、お客さまから高い評価をいただいております。受注生産は 200ml サイズで 4500 本からと小ロットの対応も可能です。

——アグリフード EXPO でのビジネス・マッチングは？

毎年参加させていただきますが、いつも新たな商談がまとまり、大変ありがたいです。しかし、新規開拓よりむしろ既存のお取引さまとのリレーションシップ

マーケティングの一つとして活用しています。

「アグリフード EXPO でお会いしましょう」と招待状をお送りすると、お取引さまの責任者とはまず 100% お会いできます。そこで、新商品の提案を行ったり、今後の需要見込みを立てたりしています。関東のお客さまが約 70% のわが社にとって、より良い関係構築の営業を効率よくできる最大のビジネスチャンスとして位置づけています。

——いろいろな注文に対して、決して「それはできません」とは言わない方針だとか？

そうです。「できません」と言った瞬間ビジネスチャンスは消えてしまいますから。お客さまのご要望に対し鋭意研究し、解決策を見出し、受注につなげる努力をすることが大切な事と考えています。

あるセレブ御用達の外資系ホテル向けの最高級紅茶のお話をいただいた時に、殺菌方法などクリアしなくてはいけないものが多数あり、とても苦労した事がありました。問題点を社員一同で考え、一つずつ解決していきました。結果、受注をいただいた時には、別の商品開発につながる財産となる技術やノウハウを手にすることができました。

新しいことに挑戦する機会として、これからもこの方針を続けていくつもりです。

——アグリフード EXPO でのイチオシ商品は何ですか？

今、昨今の健康志向にぴったりの新鮮な野菜を搾ったジュースを提案予定です。ぜひ会場でわが社のイチオシジュースをお手にとって見てください。

多くのお客さまとの出会いを楽しみにお待ちしております。



なかひら農場の全景



味に自信、自慢のジュース

Data テータ

株式会社 なかひら農場

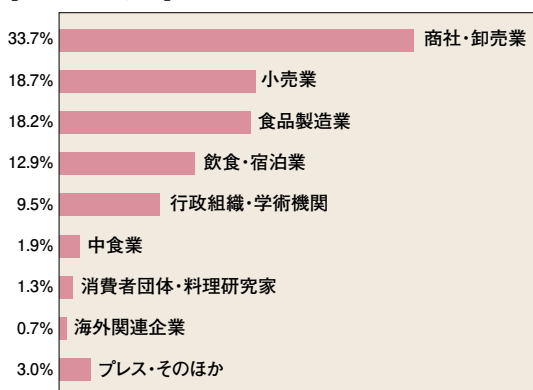
代表取締役／中平孝雄
資本金／1000 万円
従業員／20 名
住 所／〒399-3304
長野県下伊那郡
松川町大島 3251

全国の隠れた農産品に出会い 新商品への夢が広がった

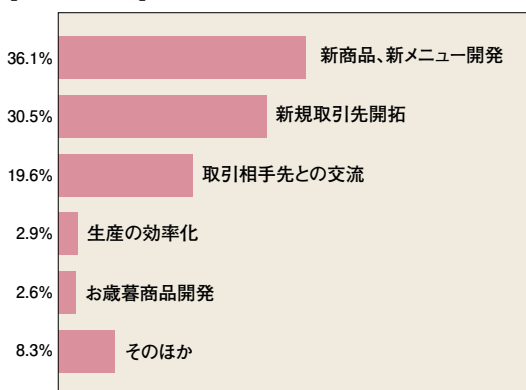
前回のアグリフード EXPO 2009 に来場した、バイヤーの方々からいただいたアンケートの結果を紹介します。備えあれば憂いなし。この機会に、十分なリサーチを行って、出展準備にご活用ください（今回のアグリフード EXPO 2010 に出展されないお客さまは、次回以降の検討材料にされてはいかがでしょうか）。

アンケート結果の概要

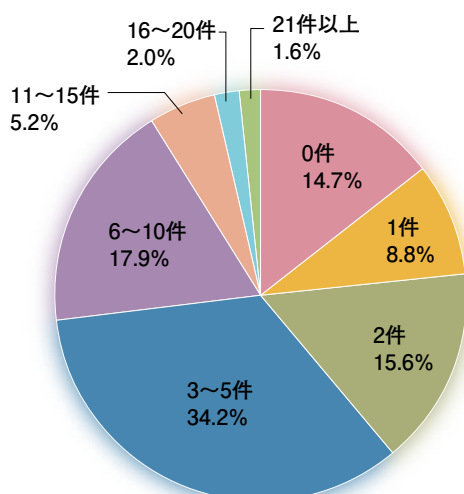
【来場者の業種】



【来場の目的】



【資料(カタログ・パンフレット・価格表等)請求件数】



バイヤーの声

- 出展数が多くて見がいがあった。試食試飲がとて多くて、ものすごくわかりやすく、勉強にもなった。スタッフの対応も全体的に良かった。
- 新規で取り扱えそうなアイテムがあったり、予想外の商品があったりして、面白かった。
- 毎年、最新の「食」事情の情報を収集でき、秋以降の企画にも反映すると同時に、新しい取引先も確保している。
- 地元の展示会などに出席、また訪問をしたことがありましたが、今回の場合、日本全国からの出展でしたので、大変勉強になりました。まだまだ知らない原料、商品があり、新商品開発のアイデアなどにつながると思います。

※バイヤーの声は、来場者からいただいた文章をそのまま掲載しております。

農林漁業セーフティネット融資は前年度の2.3倍に

— 21 年度融資状況報告 —

平成 21 年度の日本公庫農林水産事業融資総額は 2,557 億円

平成 21 年度、日本政策金融公庫農林水産事業は、農林漁業や食品産業を営む方に対し、11,119 件（対前年度比 97%）、2,557 億円（同 109%）を融資しました。

このうち、農業経営改善計画の認定を受けられた方の経営改善を資金面で応援する農業経営基盤強化資金（スーパー L 資金）は 5,814 件（同 87%）、1,294 億円（同 92%）、また景気低迷による農産物価格の低下や災害などの影響を受けた農林漁業者支援の農林漁業セーフティネット資金は 1,702 件（同 137%）、284 億円（同 233%）となり、政策金融に対するニーズの高まりを裏付けています。

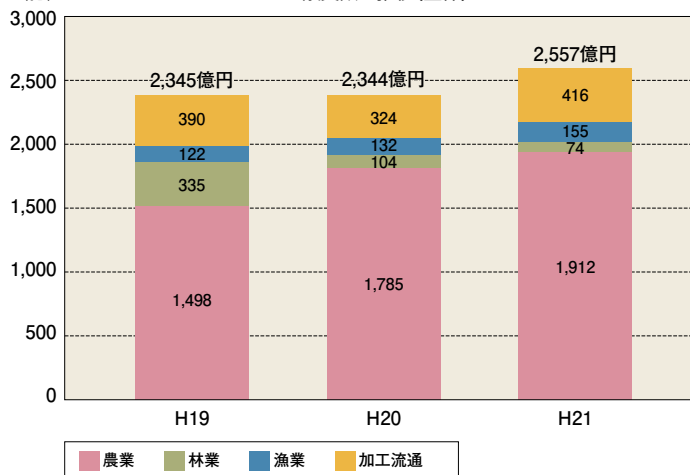
農林漁業別では、農業関係資金 1,912 億円、林業関係資金 74 億円、漁業関係資金 155 億円となっています。加工流通関係資金については、農林漁業と 2 次産業、3 次産業の連携を推進するため、農林漁業者と安定的な取引を行う食品製造業者・流通業者などに対する支援に注力し、416 億円（同 128%）の融資実績となりました。

また、畜産経営の運転資金調達に資するため、家畜を担保とする ABL（アセット・ベースト・レンディング）融資が定着し始め、37 件 10 億円にのぼっています。さらに、新規性、チャレンジ性の高い事業に取り組む法人を対象とする資金で、借入金の一部を自己資本とみなすことができる資本的劣後ローンは、10 件 6 億円の実績でした。

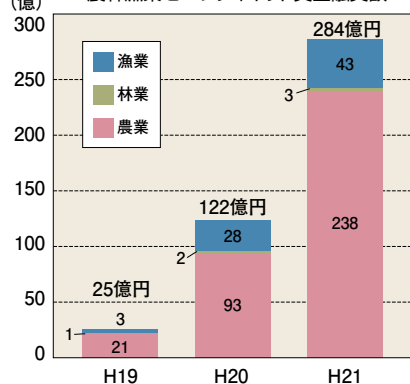
このほか、民間金融機関の農業金融への参入を支援する証券化支援業務は、引受実績が 53 件（対前年度比 1,767%）、4 億円（同 620%）にのぼりました。

平成 21 年度の融資状況

融資額の推移(全体)



農林漁業セーフティネット資金融資額



（単位未満四捨五入しています）

農業関係

- ・スーパーＬ資金の平成 21 年度の融資先数は 5,100 先で、平成 6 年からの累計融資先数は 36,434 先となりました。

営農類型別にみると、稲作 216 億円（構成比 17%）が最も多く、以下、酪農 213 億円（同 16%）、養豚 188 億円（同 15%）、肉用牛 185 億円（同 14%）の順となっています。

地域別には、酪農、稲作を中心に北海道が 400 億円（構成比 30%）で最も多く、肉用牛、養豚での利用が多い九州が 197 億円（同 15%）、次いで稲作、肉用牛での利用が多い東北が 169 億円（同 13%）の順となっています。

なお、無利子化措置の対象は 4,438 件 1,042 億円となりました。

- ・農林漁業セーフティネット資金の営農類型別の融資額は、長引く豚価下落の影響を受けた養豚が最も多く 73 億円（構成比 31%）、次いで肉用牛の 61 億円（同 25%）、採卵鶏の 22 億円（同 9%）、酪農の 16 億円（同 7%）など、畜産が全体の約 8 割を占めました。耕種のなかでは施設野菜の 6 億円（同 2%）が最も多くなっています。

なお、無利子化措置の対象は 906 件 207 億円となりました。

林業関係

- ・植栽、下刈、除間伐などの造林事業を主体に林業基盤整備資金を 48 億円融資しました。
- ・農商工連携事業にかかる製材施設や林業バイオマス施設の整備、高性能林業機械の導入などの事業に 11 億円を融資しました。

漁業関係

- ・地域における漁船漁業の収益性向上の取り組みを支援するため、平成 19 年度から実施されている漁業集中改革推進プロジェクト関係では、5 隻の漁船建造に対し、漁業経営改善支援資金を 32 億円融資しました。
- ・沿岸漁業者や赤潮被害などの影響を受けた漁業者などに対し、経営の安定のために必要な資金として農林漁業セーフティネット資金を 43 億円融資しました。

加工流通関係

- ・農林漁業者と流通業者との安定的な取引の維持・拡大のための生鮮食品の物流・販売施設の整備などに対し食品流通改善資金を 185 億円融資しました。
- ・平成 21 年度に創設された米穀新用途利用促進資金（「米穀の新用途への利用の促進に関する法律」に規定する認定計画に基づく融資）は、米粉や米粉を利用したパン粉の製造施設の整備などに対し 13 億円を融資しました。

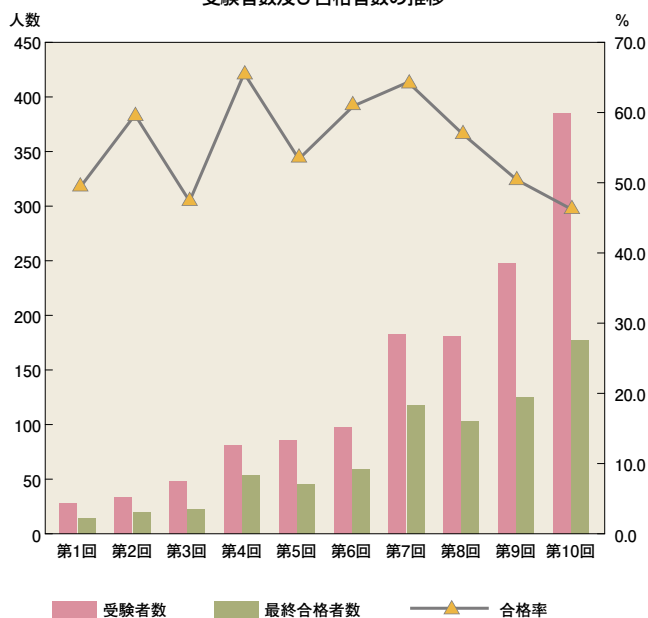
農業経営アドバイザー制度のご案内

農業経営を理解した専門家が増加中！

日本公庫農林水産事業では平成 17 年度に農業経営アドバイザー制度を創設しました。年 2 回試験を行い、多くの農業経営アドバイザーを認定しています。農業経営アドバイザー制度は農業経営の特殊性を理解している税務、労務、マーケティングなど、専門家のアドバイスが欲しいという農業経営者の要望に応えるために創設されました。

公庫職員を含め、税理士、中小企業診断士といった有資格者、業務協力金融機関職員、普及指導員など総数で 745 名の方々が認定を受けています。

受験者数及び合格者数の推移



合格者の内訳

試験回	合格者数全体①+②	公庫職員①	公庫職員以外②	税理士	中小企業診断士	金融機関職員	普及指導員	その他
第1回	14	14	—					
第2回	20	7	13	12		1		
第3回	23	7	16	7	1	6		2
第4回	54	11	43	22	3	15	3	
第5回	46	10	36	13	2	16	3	2
第6回	60	7	53	25	1	21	2	4
第7回	119	8	111	68	5	24	3	11
第8回	104	7	97	61	1	22	1	12
第9回	126	13	113	47	6	43	1	16
第10回	179	9	170	80	0	69	2	19
合計	745	93	652	335	19	217	15	66

農業経営者の相談役として期待されています

農業経営アドバイザーは、農業経営者の相談役として経営上のさまざまなご相談をお受けします。必要に応じて日本公庫をはじめとした関係機関とも連携し、経営改善策の提案、情報提供などの支援を行います。もちろん公庫資金を利用したい場合にもご相談いただけます。

まずはお近くの農業経営アドバイザーにご相談を

農業経営アドバイザーへ経営に関する相談をご希望の方は、日本公庫農林水産事業のホームページ（<http://www.afc.jfc.go.jp/>）から地域別に農業経営アドバイザーを検索することができます。お近くの農業経営アドバイザーにご相談ください。

【検索の手順】

日本政策金融公庫 農林水産事業

農林漁食
日本の「食」と「環境」を支えます

相談窓口案内
農林漁食事業の相談や
調査資料をお知らせします

2008.7.1 アグリフードEXPO
インターネットマッチング オープン!

①ご相談窓口案内をクリック

都道府県(支庁)	店舗名	所在地
北海道(道庁)	北星支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22 代表電話番号:0157-61-8212
北海道(十勝・釧路・根室)	根室支店	〒080-0013 根室市西3条南6-2 代表電話番号:0155-27-4011
北海道(上記以外)	札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北一条西2-2-2 北海道経済センタービル4階 代表電話番号:011-251-1261
青森	青森支店	〒030-0861 青森市長島1-4-2 代表電話番号:017-777-4211
秋田	秋田支店	〒010-0001 秋田市中通1-2-26 秋田農林ビル4階 代表電話番号:010-839-9247
岩手	岩手支店	〒020-0021 盛岡市中央通2-2-5 住友生衛ビル6階 代表電話番号:019-653-8121
宮城	仙台支店	〒980-8011 仙台市青葉区中央4-6-1 住友生衛仙台中央ビル11階 代表電話番号:022-221-2331
山形	山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会館5階 代表電話番号:023-625-6135
福島	福島支店	〒960-8041 福島市大町1-16 代表電話番号:024-521-3328
茨城	水戸支店	〒310-0026 水戸市東町1-2-4 水戸島町第一生命ビル7階 代表電話番号:029-232-3623
栃木	宇都宮支店	〒320-0026 宇都宮市馬場通1-1-11 宇都宮TDCビル3階 代表電話番号:028-622-9195
群馬	前橋支店	〒371-0023 前橋市本町1-19 代表電話番号:027-243-6061
埼玉	さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階 代表電話番号:048-645-5421

②お住まいの近くの支店名をクリック

所在地: 札幌市
〒060-0001 札幌市中央区北一条西2-2-2 北海道経済センタービル4階
Tel: 011-251-1261
Fax: 011-251-9454
メールアドレス: asagor@afc.jfc.go.jp

定期相談窓口
地図

表説金融機関
農林水産事業家とは、次の金融機関又は最寄りのJFCにおいてもお問い合わせできます。
委託金融機関一覧(2010年9月19日現在)(51K/6)

検査センター
農業経営や技術については、最寄りの普及センターにご相談ください。
一覧を確認する

農業経営アドバイザー
農業者の皆様からの経営改善や税務、労務の相談にお応えするために、全国で566名のアドバイザーが活躍しています。アドバイザーには、税理士や中小企業診断士といった公認職員以外の方も多くいます。
一覧を確認する

③農業経営アドバイザーをクリック

委託金融機関一覧(2010年9月19日現在)(51K/6)

検査センター
農業経営や技術については、最寄りの普及センターにご相談ください。
一覧を確認する

農業経営アドバイザー
農業者の皆様からの経営改善や税務、労務の相談にお応えするために、全国で566名のアドバイザーが活躍しています。アドバイザーには、税理士や中小企業診断士といった公認職員以外の方も多くいます。
一覧を確認する

委託金融機関一覧(2010年9月19日現在)(51K/6)

委託金融機関	委託金融機関	委託金融機関
山形 法子	〒043-0021 山形市若柳町50番 Tel: 0139-53-6141 Fax: 0139-53-6143 メールアドレス: shimano@agc.hokkaido.jp Webサイトはこちら	福田 直紀
福田 直紀	〒003-0021 札幌市中央区南1条東1丁目5番地 Tel: 011-219-6109 Fax: 011-219-6106 メールアドレス: fmc-n.hokkaido@jurns.or.jp Webサイトはこちら	特約会社 北星銀行 業務推進部
特約会社 北星銀行 業務推進部	鈴木 正行	〒060-8661 札幌市中央区大通3丁目11番地 Tel: 011-261-1321 Fax: 011-261-1356 メールアドレス: m283-tsuruhara@hsbysbank.co.jp Webサイトはこちら
福川 拓実	〒041-1251 北水市幸町470-1 Tel: 0138-77-1284 Fax: 0138-77-8955 メールアドレス: hachikawa@hokkaido.jp	特約会社 北星銀行 法人営業部
特約会社 北星銀行 法人営業部	池田 洋	〒060-9676 札幌市中央区大通4丁目1番地 Tel: 011-253-1066 Fax: 011-251-6998 メールアドレス: ikeda@hsbysbank.co.jp Webサイトはこちら

④アドバイザー一覧が表示されます

農業者、消費者に聞いた新たな食品流通

平成 22 年全国農業者・消費者意識調査報告

日本公庫農林水産事業は、平成 22 年 1 月にスーパー L 資金融資先の農業者およびインターネットを利用して、消費者を対象にいくつか調査をしました。6 次産業化に関する農業者の取り組み状況、また農産物直売所での農産物販売および規格外の野菜や果物に関する消費者の意識調査です。

いずれもこれまでの市場流通とは異なる新たな流通ルートに関する調査であり、皆さまの参考となれば幸いです。

6 次産業化の取り組みに関する農業者・消費者の意識調査

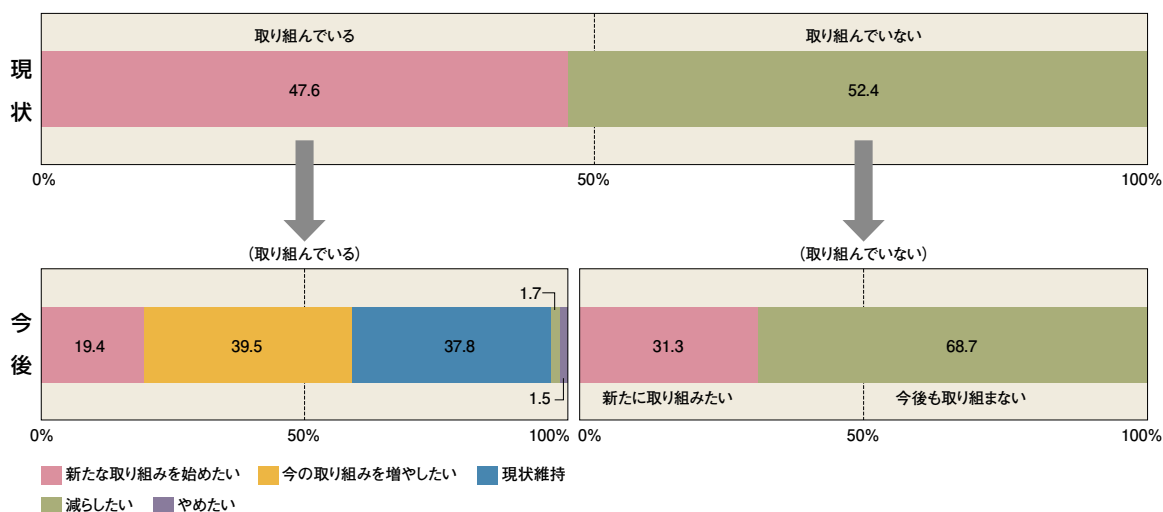
6 次産業化とは、農業者が生産のみならず、直接販売や加工・外食などを手掛けることや農業と 2 次・3 次産業との連携などにより新たな付加価値を生み出す地域ビジネスや新産業の創出を推進する取り組みです。

1 農業者の 6 次産業化への取り組み状況と今後の予定

農業者が主導する 6 次産業化（農産物の加工、直売所販売、通信販売、飲食業の取り組み）について、回答のあった農業者の約半数（47.6%）がいずれか一つ以上に取り組んでいることが明らかとなりました。

今後の予定についても、「減らしたい」「やめたい」と回答した生産者はごくわずかとなっています。また、取り組んでいない経営者の 31.3%は、「今後新たに組み込んでみたい」と考えています。

図1 農業者による6次産業化への取り組みと今後の予定

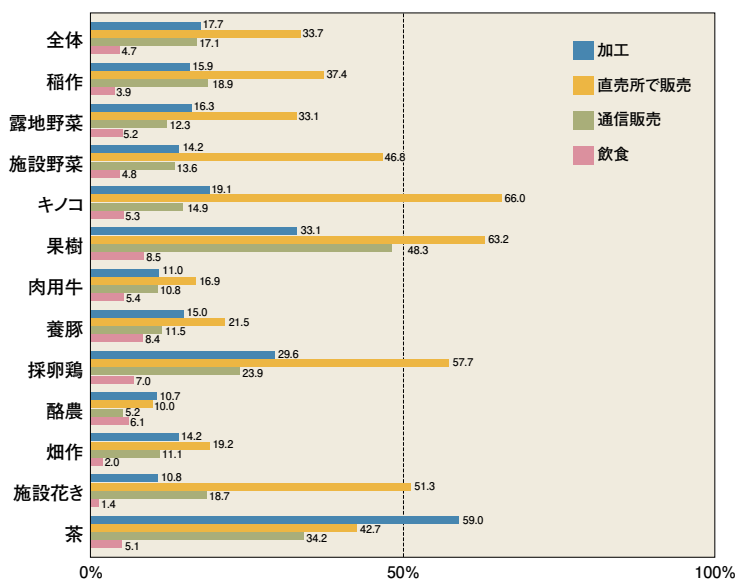


2 営農類型別の6次産業化への取り組み状況

6次産業化への取り組み状況を見ると、全回答者（取り組んでいない者を含む）の33.7%が直売所で販売しており、加工と通信販売が17%台で続いています。

営農類型別に見ると、キノコ、果樹、採卵鶏では直売所で販売している割合が高くなっており、贈答需要のある果樹や茶では通信販売に取り組んでいる割合が高くなっています。

図2 営農類型別の6次産業化への取り組み



注：全回答者のうち、取り組んでいる農業者の割合を算出している

3 消費者の直接購入の状況

消費者の21.3%が農業者・農業者グループから通信販売などで直接購入したことがあると回答しています。なお、購入したことがない消費者のうち、57.4%が今後は購入してみたいと考えており、通信販売などによる購入意欲が潜在的に高いようです。

あわせて、農産物直売所の利用経験について聞いたところ、「普段から利用している」が21.3%だったものの、「観光を含めて利用したことがある」の54.7%を含めると76.0%となり、農産物直売所の利用がかなり定着していることがわかります。また、利用したことがない消費者のうち、64.2%は今後利用してみたいと考えており、農産物直売所の成長可能性を示しています。

図3 農業者・農業者グループから通信販売などでの購入経験の有無

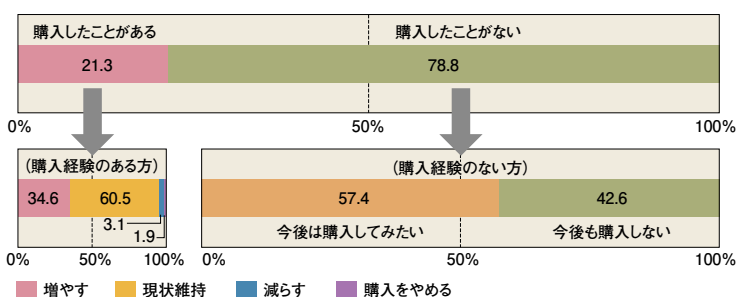
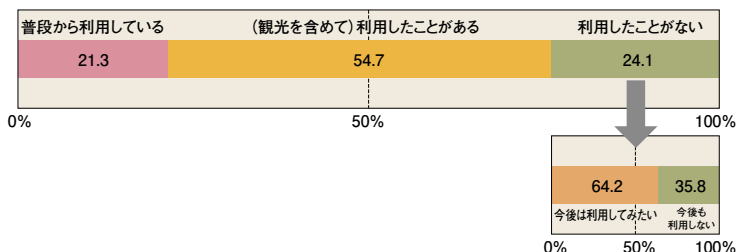


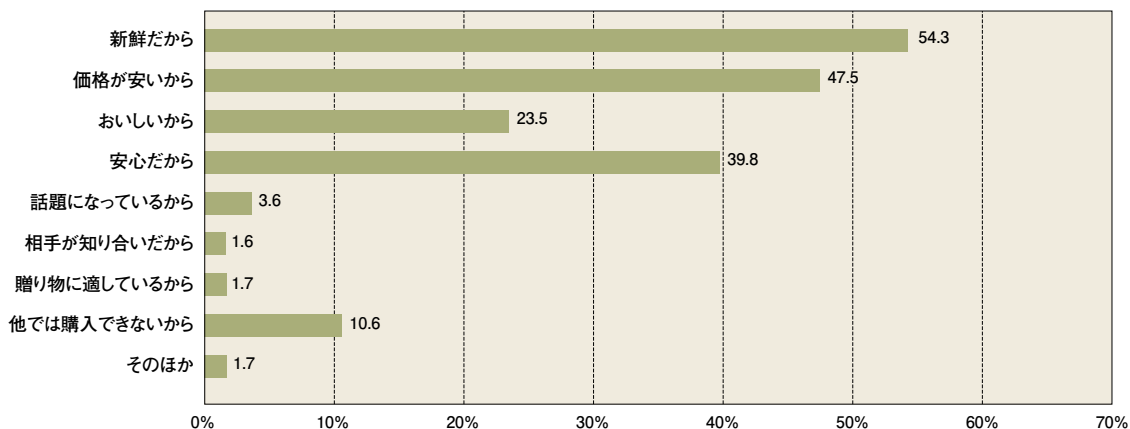
図4 農産物直売所の利用経験の有無



4 直接購入の理由

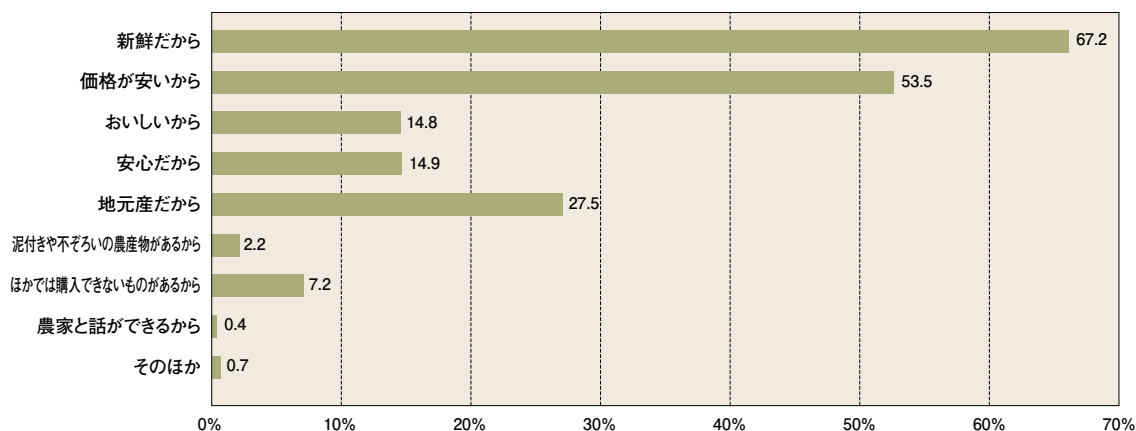
農業者・農業者グループから通信販売などで購入する理由について、選択肢から2つまで選んでもらったところ、「新鮮だから」が54.3%、「価格が安いから」が47.5%、「安心だから」が39.8%の順となり、消費者は直接購入に鮮度・価格・安全性を求めていることがうかがえます。

図5 農業者・農業者グループから通信販売などで購入する理由



農産物直売所を利用する理由を選択肢から2つまで選んでもらったところ、「新鮮だから」が67.2%、「価格が安いから」が53.5%と上位2つは通信販売などと同じ結果となりました。次いで、「地元産だから」が27.5%となり、消費者の地産地消意識が表れています。

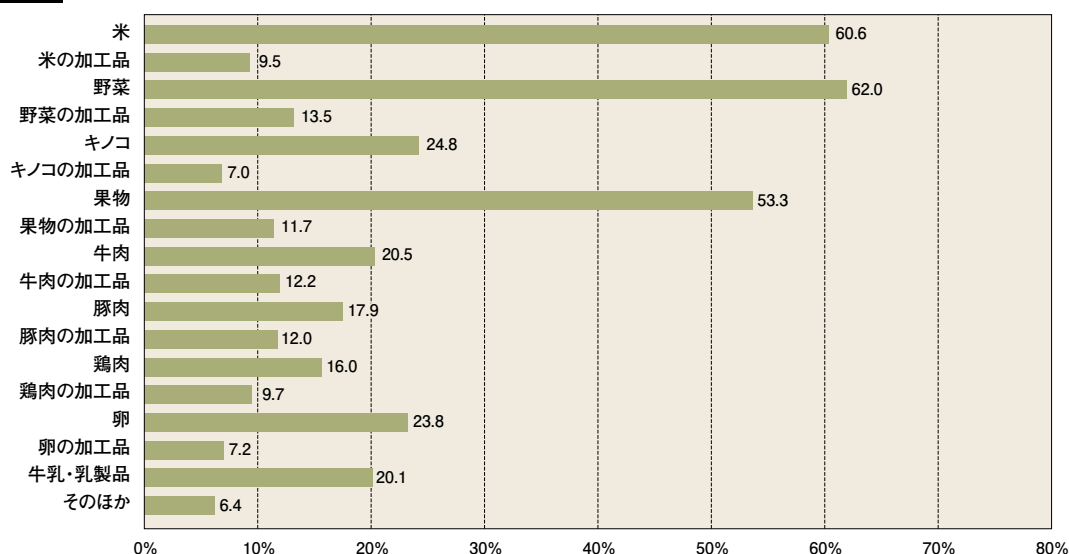
図6 農産物直売所を利用する理由



5 消費者が通信販売などで購入しようと思う品目

野菜が62.0%、米が60.6%、果物が53.3%となっています。消費者の鮮度志向を反映して、加工品より生鮮品への需要が強いようです。

図7 通信販売などで購入しようと思う品目



6 まとめ

スーパー・L 資金融資先であるいわゆる「担い手」の農業者は、すでに6次産業化への取り組みを積極的に行っていることがわかりました。また、消費者も農業者・農業者グループから直接購入したいと考えている方が多く、その中でも、米や野菜など日常の食生活での必需品に対する購入意欲が高いことから、直接販売は今後さらに広がる可能性を秘めています。

6次産業化に取り組む農業者に対して追い風が吹いていると言えるのではないのでしょうか。

参考：調査概要

●農業者を対象とした調査

調査時期／平成22年1月

回答者数／7,065名

全国の農業者に、毎年1回、景況感に関する調査（農業景況調査）を実施している中で、6次産業化に関する取り組み状況と今後の意向、並びに、農産物などの規格に対する意見を調査しました。

●消費者を対象とした調査

調査時期／平成22年1月

回答者数／全国の20歳代から60歳の男女2,000人
インターネットを利用して、農業者・農業者グループからの直接購入など、並びに規格外の野菜・果物に関する意識について調査しました。

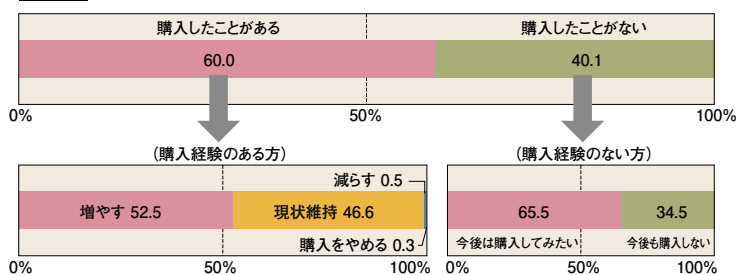
規格外の野菜・果物に関する農業者・消費者の意識調査

国内で生産される農産物は大きさ、色、形など一定の規格にもとづき出荷・販売されています。このため、曲がったキュウリなど規格外の農産物は、販売先が限定され、低価格で取引される場合が多いのが現状です。しかし最近、消費者意識の変化や不況による暮らし向きの悪化などを背景に、スーパーや農産物通信販売サイト、農産物直売所で規格外の農産物への人気が高まっています。

1 規格外の野菜・果物の購入経験

消費者の60.0%は、規格外の野菜・果物を購入したことがあると回答しています。購入経験者で今後、「購入を減らす」、「購入をやめる」と回答した割合は1%未満であり、購入未経験者の65.5%が今後は購入してみたいと回答していることから、規格外の野菜・果物を購入する意向は強いようです。

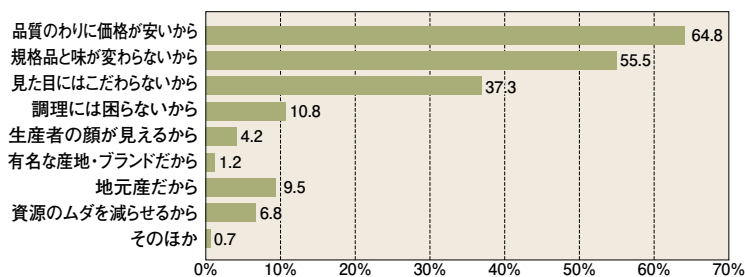
図8 規格外の野菜・果物の購入経験と今後の意向



2 購入する理由、購入しない理由

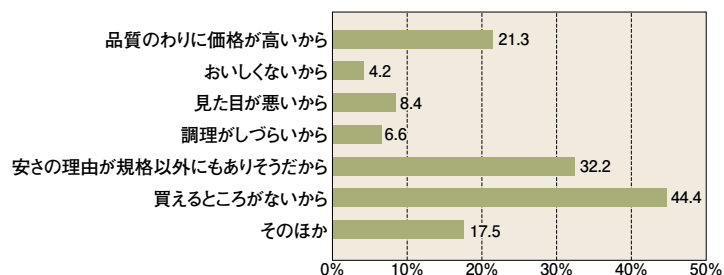
購入する理由としては、価格が安いことや味が変わらないことが評価されています。また、見た目に対するこだわりのない様子がうかがえます。

図9 規格外の野菜・果物を購入する理由



一方、購入しない理由は、「買えるところがないから」が一番多く、購入できる場所が増えれば購入者が増加すると考えられます。また、「安さの理由が規格以外にもありそうだから」と考えている消費者に対して、価格が安い理由を説明する必要があります。

図10 規格外の野菜・果物を購入しない(購入を減らす)理由



3 規格に対する意見

【消費者】

23.9%が規格を撤廃すべき、43.1%が大幅に緩和するべき、21.8%が少し緩和するべきと考えています。

図11 野菜・果物の規格に対する意見

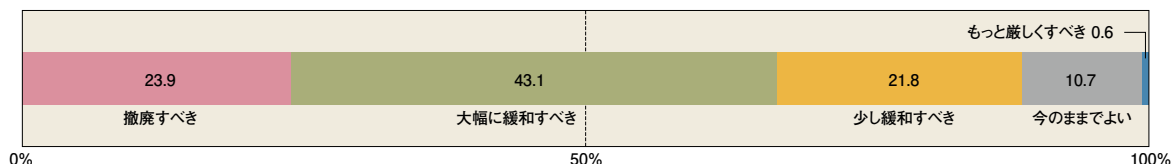
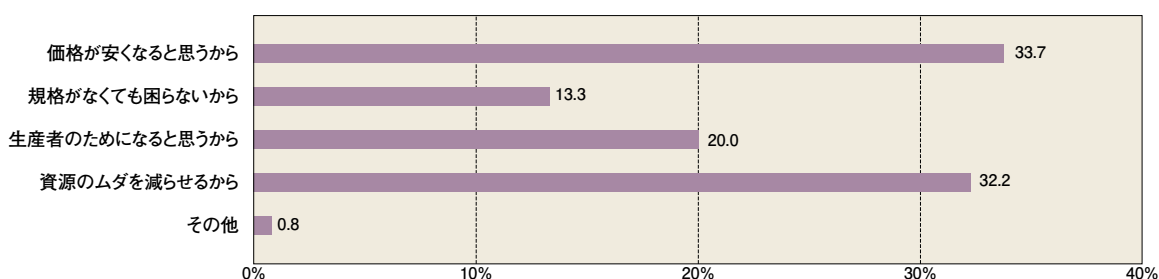


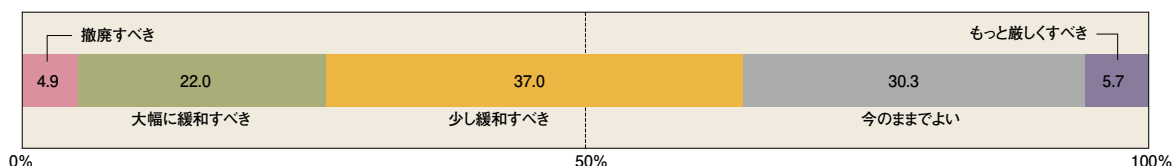
図12 規格を撤廃・緩和すべきだと思う理由



【農業者：野菜・果樹のみ】

農業者は、消費者にくらべて慎重な意見となっています。

図13 野菜・果物の規格に対する意見(農業者)



4 まとめ

今回の調査結果では、消費者の大多数が規格外の野菜・果物の購入に関心を持っているだけでなく、規格そのものに対して88.8%が撤廃、緩和するべきとの意見です。主な理由は、「価格が安くなると思うから」と「資源のムダを減らせるから」が上位になっています。

農業者にとって規格の緩和は、販売量の増加、生産・出荷コストの低下といったメリットだけでなく、販売価格の低下を伴う可能性もありますが、農業者の63.9%も撤廃、緩和するべきとの意見があることが注目されます。

消費者と農業者の双方がメリットを得られるような緩和の方法を検討するべきかも知れません。

(情報戦略部 米本正弘)

皆さまのもっと身近に！

全国で定期相談窓口を開催中

～お気軽にご相談ください～

日本公庫農林水産事業では、皆さまのお近くの施設で資金や経営に関するご相談をお受けする定期相談窓口を開催しています。

定期相談窓口の開催・時間などは、都合により変更する場合がございますので、まずは裏表紙の最寄りの支店かお客さまフリーコール（**0120-926478**）にお問い合わせください。

定期相談窓口設置場所

(H22.4.30 現在)

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
北海道	日本公庫釧路支店	第2・4水曜日	12:00～15:00
青森	五所川原市中央公民館	第2・4水曜日	13:00～16:00
岩手	久慈地区合同庁舎	月1回	13:00～16:00
	釜石地区合同庁舎	月1回	13:00～16:00
	盛岡地区合同庁舎	月1回	13:00～16:00
	奥州地区合同庁舎	月1回	13:00～16:00
宮城	登米市中田農村環境改善センター	第1水曜日	10:00～12:00
	JA みやぎ登米豊里支店	第3水曜日	10:00～12:00
	JA いわでやま	第1木曜日	10:00～12:00
	JA あさひな	第2火曜日	13:00～15:00
	JA みやぎ亙理	第1木曜日	13:00～15:00
	JA みやぎ仙南	第2水曜日	13:00～14:30
	JA 加美よつば	第2木曜日	12:00～14:00
	JA 仙台	第2木曜日	13:00～14:30
	東北銀行古川支店	第2水曜日	13:00～
	JA 栗っこ	第3水曜日	12:00～14:00
	JA いしのまき	第3木曜日	13:00～14:30
	JA 古川	第4水曜日	10:00～15:00
秋田	JA 秋田おばこ	不定期	13:00～16:00
	JA 秋田しんせい	不定期	13:00～16:00
	JA こまち	不定期	13:00～16:00
	JA 秋田ふるさと	不定期	13:00～16:00
	東北銀行鹿角支店	不定期	13:00～17:00
山形	JA 大湯村	不定期	13:00～16:00
	土地改良事業団体連合会庄内支所	毎週木曜日	13:00～16:00
	土地改良事業団体連合会置賜支所	第2・4火曜日	13:00～16:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
福島	日本公庫郡山支店	第4火曜日	11:00～14:00
	福島県酪農協同組合本店（本宮）	第3木曜日	11:00～14:00
	JA そうま本店	第4水曜日	11:00～14:00
	JA ふたば北部営農センター	第3水曜日	11:00～14:00
	JA いわき市本店	第2水曜日	11:00～14:00
	会津農業共済組合	第2・4木曜日	13:00～16:00
茨城	茨城県土浦合同庁舎	第2・4木曜日	13:00～16:00
	茨城県鉾田合同庁舎	第2・4水曜日	13:00～16:00
	茨城県筑西合同庁舎	第2・4金曜日	13:00～16:00
	茨城県常陸太田合同庁舎	第2・4火曜日	13:00～16:00
栃木	那須塩原市役所	第2・4木曜日	13:00～16:00
	日本公庫佐野支店	第3木曜日	13:00～16:00
群馬	西部県民局	第2・4火曜日	13:00～16:00
	吾妻県民局	第1・3木曜日	13:00～16:00
	利根沼田県民局	第1・3水曜日	13:00～16:00
	東部県民局	第2・4水曜日	13:00～16:00
千葉	旭市役所干潟支所	第1・3木曜日	9:30～16:30
	匝瑳市民ふれあいセンター	第2・4水曜日	13:00～16:00
	銚子市役所相談センター	第2金曜日	13:00～16:00
神奈川	JA 三浦市初声会議室	第3火曜日	11:00～14:00
	JA さがみ総合経済センター（御所見支店）	奇数月第3木曜日	12:00～15:00
	JA 湘南経済センター西棟	偶数月第3水曜日	11:00～14:00
新潟	上越地域振興局	第1・3木曜日	13:30～16:30
	柏崎地域振興局	第1・3水曜日	13:30～16:00
富山	砺波体育センター2階研修室	毎週火曜日	12:00～15:00
	入善町中央公民館	第2・4木曜日	13:00～16:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
石川	加賀農林事務所	第3水曜日	13:00～16:00
	奥能登農林総合事務所	第2水曜日	13:00～16:00
山梨	笛吹市春日居あぐり情報ステーション	毎週木曜日	15:00～17:00
	高根市農村環境改善センター	第1水曜日	15:00～17:00
	南アルプス市高度農業情報センター	第2・4水曜日	15:00～17:00
長野	日本公庫小諸支店	第3水曜日	13:00～15:00
	日本公庫松本支店	第2水曜日	13:00～15:00
	日本公庫伊那支店	第4水曜日	13:00～15:00
岐阜	高山市役所丹生川支所	第2・4水曜日	12:00～16:00
	中津川市役所	第1・3水曜日	12:00～16:00
静岡	富士宮市役所	第4火曜日	10:00～12:00
	富士開拓農協	第4火曜日	13:00～15:00
	JA とびあ浜松大久保支店	第1・3水曜日	10:00～12:00
	JA 遠州中央園芸流通センター	第3水曜日	14:00～16:00
	JA ハイナン茶づくりん牧之原	第2水曜日	10:00～12:00
	JA 遠州夢咲大坂支店	第2水曜日	14:00～16:00
滋賀	高島地域農業センター	第4水曜日	13:00～15:00
	甲賀地域農業センター	第3水曜日	13:00～15:00
	東近江地域農業センター	第2水曜日	13:00～15:00
	湖東地域農業センター	月1回土曜日	終日
兵庫	日本公庫豊岡支店	第3木曜日	13:30～16:00
	日本公庫姫路支店	第3火曜日	13:30～16:00
	淡路市立中央公民館しづのおだまき館	第3水曜日	13:30～16:00
和歌山	日本公庫田辺支店	第1・3水曜日	13:00～16:00
鳥取	鳥取県西部総合事務所	第2・4火曜日	13:00～16:00
	鳥取県中部総合事務所	第1・3火曜日	13:00～16:00
島根	JA いずも本店	第2水曜日	15:00～17:00
	島根県西部農林振興センター	第4金曜日	10:00～12:00
	島根県西部農林振興センター益田事務所	第4木曜日	14:00～17:00
	JA 石見銀山本店	第3火曜日	13:00～16:00
	JA 雲南本店	月1回(10日)	15:00～17:00
岡山	おかやま酪農業協同組合本所	第4週火曜日	10:00～15:00
	真庭市蒜山振興局	第2週木曜日	10:00～15:00
	備中県民局井笠支局	第3週木曜日	10:00～15:00
	備中県民局新見支局	第3週火曜日	10:00～15:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
広島	JA 三次本店	第1・3水曜日	13:00～16:00
	JA 庄原本店	第1・3木曜日	10:00～14:00
	日本公庫福山支店	第2金曜日	13:00～16:00
山口	JA 下関	第1・3水曜日	13:00～16:00
	萩市役所市民館	第2・4火曜日	13:00～16:00
	JA 長門大津宮農センター	第4火曜日	13:00～16:00
	JA 周南	第4木曜日	13:00～16:00
徳島	吉野川合同庁舎2階	第1・3火曜日	13:00～16:30
香川	西讃農業改良普及センター	第3火曜日	13:30～16:00
	東讃農業改良普及センター	第2木曜日	13:30～16:00
	中讃農業改良普及センター	第3木曜日	13:30～16:00
愛媛	JA えひめ南口一ンセンターみなみ	奇数月第2木曜日	13:00～15:00
	日本公庫新居浜支店	第3木曜日	13:30～16:00
	愛南町農業支援センター	偶数月第2木曜日	13:00～15:00
高知	JA 高知はた	第4木曜日	13:00～16:00
	JA 土佐あき	第2木曜日	13:00～16:00
福岡	八女地域農業改良普及センター	不定期	未定
	JA 糸島	第2水曜日	13:00～15:00
佐賀	JA さが白石地区統括支所宮農センター	毎週水曜日	13:30～16:30
長崎	県央振興局農林部農業振興課	第2火曜日	13:30～16:30
	島原振興局農林水産部農業振興課	第2水曜日	13:30～15:30
	県北振興局農林部農業振興課	第2木曜日	13:30～15:30
大分	日田総合庁舎	第3水曜日	11:00～16:00
	宇佐総合庁舎	月1回	13:00～16:00
宮崎	北諸県農業改良普及センター	偶数月第2水曜日	10:30～15:00
	西諸県農業改良普及センター	奇数月第3水曜日	10:30～15:00
	児湯農業改良普及センター	奇数月第4水曜日	10:30～15:00
鹿児島	日本公庫鹿屋支店	第2・4火・水曜日	火 13:00～15:00 水 9:00～12:00

公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口
またはホームページ（www.afc.jfc.go.jp/）にお気軽にどうぞ

支店名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北一条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0013 帯広市西3条南6-2	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-4-2	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0021 盛岡市中央通2-2-5 住友生命ビル6階	019-653-5121
仙台支店	〒980-6011 仙台市青葉区中央4-6-1 住友生命仙台中央ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通1-2-26 秋田農林ビル4階	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8041 福島市大町1-16	024-521-3328
水戸支店	〒310-0026 水戸市泉町1-2-4 水戸泉町第一生命ビル7階	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0026 宇都宮市馬場通り1-1-11 宇都宮TDビル3階	028-622-9195
前橋支店	〒371-0023 前橋市本町1-6-19	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0013 千葉市中央区中央4-13-9	043-227-4435
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-8-2 新公庫ビル2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-240-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0836 長野市南泉町1081 長野東京海上日動ビル5階	026-227-8900
岐阜支店	〒500-8819 岐阜市千石町2-22	058-264-4855
静岡支店	〒422-8067 静岡市駿河区南町18-1 サウスポット静岡5階	054-286-0233
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0047 大津市浜大津1-2-28	077-525-7195
京都支店	〒600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20 四条烏丸FTスクエア9階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビル8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0023 神戸市中央区栄町通5-2-19	078-362-8451
奈良支店	〒630-8253 奈良市内侍原町51-1	0742-26-8781
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0834 鳥取市永楽温泉町271 朝日生命鳥取ビル5階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0826 岡山市北区磨屋町9-18-401	086-232-3611
広島支店	〒730-0042 広島市中区国泰寺町2-3-20	082-249-9152
山口支店	〒753-0074 山口市中央5-2-47	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 COI高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央第一生命ビル3階	088-825-1091
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神4-2-20 天神幸ビル7階	092-751-5736
佐賀支店	〒840-0801 佐賀市駅前中央1-5-10 朝日生命佐賀駅前ビル8階	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0033 長崎市万才町6-38 明治安田生命長崎ビル7階	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市安政町4-22 4階	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橘通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-3 公庫ビル	0120-926478 (お客さま専用) 03-3270-4116

アグリ・フードサポート (2010.6)

制作 (株)日本政策金融公庫農林水産事業 千代田区大手町1-9-3 公庫ビル
 営業推進部 営業統括課 TEL 03-3270-2267 (報道課)
 情報戦略部 報道課 URL <http://www.afc.jfc.go.jp/>